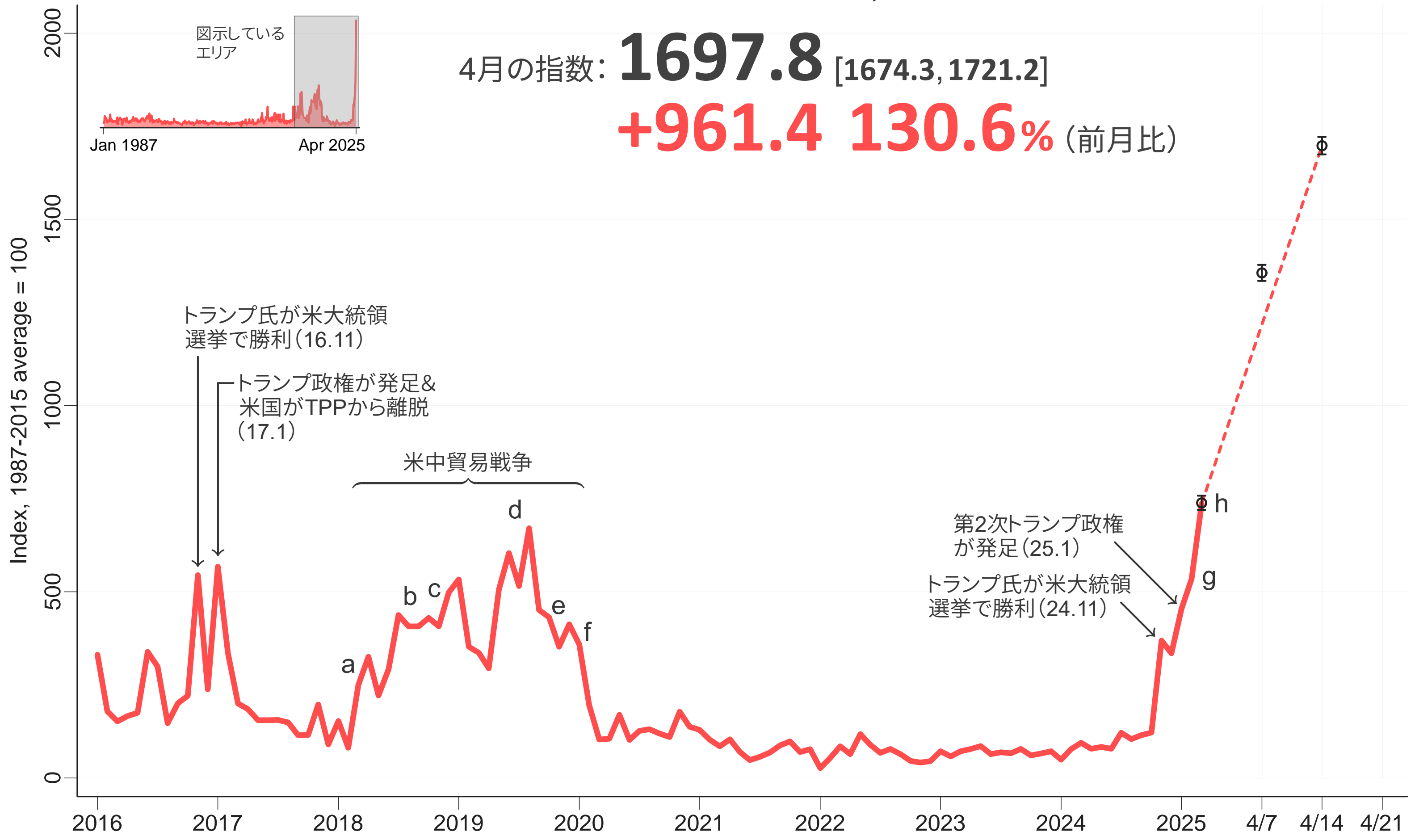


# 4月の通商政策不確実性指数

4月14日時点

2025年4月15日

# 日本の通商政策不確実性指数, 2016.1-2025.4



# グラフ中のaからhでの貿易政策関連の出来事1

a

2018/3-4: トランプ大統領が外国から輸入される鉄鋼とアルミニウムへの追加関税を発表、中国政府は米国の追加関税に対する報復措置を発動、米中貿易紛争の始まり。

b

2018/7: トランプ政権が中国による知的財産権の侵害を理由に中国製品(340億ドル相当)に25%の追加関税を課す措置を実施(対中関税第1弾)、中国政府は対抗措置として米国からの輸入品(同規模)に25%の追加関税を課す措置を実施、米国と欧州連合(EU)が貿易協議開始で合意。

2018/8: トランプ政権が中国による知的財産権の侵害を理由に中国製品(160億ドル相当)に25%の追加関税を課す措置を実施(対中関税第2弾)、中国政府は報復措置として米国からの輸入品(同規模)に25%の追加関税を課す措置を実施。

2018/9: トランプ政権が中国による知的財産権の侵害を理由に中国からの輸入品(2000億ドル相当)に10%の追加関税を課す措置を実施(対中関税第3弾)、中国政府は報復措置として米国からの輸入品(600億ドル相当)に最大10%の追加関税を課す措置を実施、米国と日本が貿易協定の交渉開始で合意。

2018/11: 米国で中間選挙、トランプ大統領が米中首脳会談で貿易問題に進展がなければ中国製品に対してさらなる関税を課すと表明、英国政府とEUが離脱協定案に合意するも議会承認を巡る不安、将来の英国とEUの通商関係に対する不安、米国政府とメキシコ政府、カナダ政府がNAFTA新協定に署名。

# グラフ中のaからhでの貿易政策関連の出来事2

c

2018/12: 米中首脳会談、中国製品に対する追加関税の10%から25%への引き上げの延期と米中貿易協議の再開で両政府が合意。

d

2019/5: 中国代表団が通商合意文書案の大幅な修正を米側に要求、米中貿易協議の行方を巡る不安、米国政府が中国製品に対する追加関税の10%から25%への引き上げを実施、中国が報復関税措置を発表、米国政府が中国から輸入される全ての製品に追加関税を課す新たな関税措置計画を発表、米中貿易紛争の激化を巡る不安。

2019/6: 中国政府が米国製品に対する追加関税を最大10%から最大25%へ引き上げる措置を発動、米中通商協議の行き詰まり、米中首脳会談で貿易協議再開を決定、トランプ大統領は通商合意に進展がなければ中国からの輸入品ほぼすべてに追加関税を課すと明言、日米貿易交渉。

2019/7: 米中の閣僚級貿易協議の行き詰まり。

2019/8: トランプ大統領が中国製品(2700億ドル相当)に15%の追加関税を課す措置の実施(初回が19年9月、次回が19年12月)を表明(対中関税第4弾)、中国政府は対抗措置として米国製品(750億ドル相当)への最大10%の追加関税措置を発表、トランプ大統領が中国製品(2500億ドル相当)に対する追加関税を10月に現在の25%から30%へ引き上げると発表。

e

2019/9: 米国政府が対中関税第4弾の初回分を実行。

2019/10: 米中の閣僚級貿易協議が再開。

# グラフ中のaからhでの貿易政策関連の出来事3

f

2019/12: 米中両国が第1段階の通商合意成立と予定されていた関税措置(第4弾の2回目と上乗せ税率の30%への引き上げ)の発動中止を発表、トランプ大統領が第2段階の合意に向けて早期の交渉着手を表明。

2020/1: 米中両政府が貿易協議(第1段階)の合意文書に署名。米国政府は2019年9月に実施した1回目の関税措置での追加税率を15%から半分の7.5%に引き下げると発表。中国政府は対抗措置として発動した追加税率を最大10%から半減させると発表、米中貿易紛争がいったん終了。

g

2025/2: トランプ大統領が中国からの全ての輸入品に10%、メキシコとカナダからの全ての輸入品に25%(カナダからのエネルギー製品は10%)の追加関税を課す大統領令に署名、カナダ政府は報復措置として米国からの輸入品(1550億カナダドル相当)に25%の追加関税を課す措置の実施を発表、中国政府は対抗措置として米国からの輸入品(140億米ドル相当)に最大15%の追加関税を課す措置の実施を発表、トランプ政権はカナダとメキシコへの関税措置の発動を1か月延期、トランプ大統領が外国から輸入される鉄鋼・アルミニウムに対して3月から25%の追加関税を課す大統領令に署名、トランプ大統領が外国から輸入される自動車や半導体、医薬品などへの関税措置を4月2日に発表予定だと発言、トランプ大統領がEUからの輸入品の全てに25%の関税を課す措置を検討していると発言、トランプ大統領が中国製品に3月からさらに10%の追加関税を課す措置(上乗せ税率は最終的に20%ポイント)の実施を表明。

# グラフ中のaからhでの貿易政策関連の出来事4

h

2025/3: トランプ政権が中国から輸入される全製品にさらに10%の追加関税を課す措置(上乗せ税率は最終的に20%ポイント)を発動、中国政府は対抗措置として米国からの輸入品(210億米ドル相当)に最大15%の追加関税を課す措置の実施を発表、トランプ政権がメキシコとカナダからの輸入品に25%(カナダからのエネルギー製品は10%)の追加関税を課す措置を発動、トランプ政権がアメリカ・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の要件を満たす輸入自動車について1か月間適用を猶予する&USMCAの要件を満たす輸入品への課税を4月2日まで免除すると発表、トランプ政権が外国から輸入される鉄鋼・アルミニウムに25%の追加関税を課す措置を発動、EUの執行機関である欧州委員会は対抗措置として一時停止していた2018年と2020年の追加関税を4月から再開する&米国から輸入される農産物や工業製品に対して最大25%の追加関税を課す措置の導入を検討すると発表、カナダ政府は報復措置として米国からの輸入品(298億カナダドル相当)に25%の追加関税を課すことを発表、トランプ大統領は4月3日から外国製の全ての自動車(エンジンなど一部の自動車部品については5月3日までに発動)に25%の追加関税を課すと表明、トランプ大統領は25%自動車関税への対抗措置を企てるEUやカナダにさらに大規模な関税を課す可能性があると言、トランプ大統領は外国から輸入される医薬品への関税措置を近く発表予定だと発言、トランプ大統領は4月2日に発表予定の相互関税は全ての貿易相手国・地域が対象になると発言。

# 簡便法による月次指数の算出1

- 毎月1日、8日、15日、22日に公表される前日時点の月次指数は後述の簡便法により算出。
- 各紙の貿易政策を巡る不確実性関連記事数の割合 (季節要因を未調整) を基に指数 (原系列指数と呼ぶ) を作成。
- 原系列指数と毎月公表の月次指数のデータを用い、次の回帰式を推定。推定期間は1987年1月から2024年12月。

$$y_t = \alpha + \beta x_t + \sum_{m=2}^{12} \gamma_m D_m + e_t$$

$y_t$  は時点  $t$  の月次指数、 $x_t$  は時点  $t$  の原系列指数、 $D_m$  は  $m$  月に1、それ以外の月に0をとる月次ダミーを表す。

## 簡便法による月次指数の算出2

- パラメターの推計値 ( $\hat{\alpha}$ 、 $\hat{\beta}$ 、 $\hat{\gamma}_m$ ) と当該時点の原系列指数、月次ダミーの値を使い、各月の7日、14日、21日、月末時点における指数を算出。
- グラフ上方にある括弧内の数値は、指数の95%予測区間の下限値と上限値を表す。
- グラフの中で当該時点の指数の値 (丸印で表示) と一緒に描かれている縦線は、95%予測区間を表す。月末時点については月次指数も併せて表示。



# 第2次トランプ政権発足以降の指数の日々の動き

